

質問 国全体の中での教育費を確保し、子どもたちへ、未来の日本へ投資することが重要と考える。教職員定数の増により見込まれる効果について、所見は。

答弁 子どもに向き合う時間を確保し、質の高い授業や個に応じた指導が行えるとともに、業務改善が図られることを期待している。



自由民主党昭島市議団 三田 俊司 議員

変わりゆく教育の諸課題への対応について

質問 教員の負担感が増している現在、部活動の指導について、外部指導員の積極的な導入と有効的な活用に対する考えは。

答弁 新たに顧問教諭の指導、助言なしで指導可能な特別な指導員を配置できるような検討している。

質問 プログラミング教育

質問 ある医療機関では、戦争法廃止のための署名活動として、患者やその家族に署名の協力を呼び掛けている。患者の中には断ると今後、診てもらえなくなるのではとの不安から、やむなく署名に応じた方もいる。医療を受ける側が不安を抱くような行為についての所見は。また、病院に対し注意や指導はできるのか。

答弁 医療法上、医療法人の政治活動を禁止する規定はなく、現時点で違法な活動と判断すべきではないと認識しているが、医療を受ける側が不安を抱き、信頼関係にひびが入るような活動は適切ではないと考える。病院への監査権限は都が有



公明党昭島市議団 渡辺 純也 議員

平和への取り組みについて

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

一般質問 (要旨)



太陽をいっぱい浴びて

ど、効果的な学習方法を行うていくことが大切である。

質問 移動教室や修学旅行などの体験学習は、教育的効果やその費用対効果の考慮を要するが、子どもたちには生きる力を得るための直接的な体験となる。今後の考えは。

答弁 平成30年度を目途に全小学校で2泊3日、山梨県及び八ヶ岳方面で実施予定。1人当たりの費用の学校間の差を少なくし、よりよい体験活動ができるよう調整していく。

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民



みらいネットワーク 篠原 有加 議員

熊本地震から学ぶ災害への備えについて

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民



みらいネットワーク 内山 真吾 議員

在宅で医療・介護が受けられるまちづくりについて

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

質問 熊本地震から学ぶ災害への備えについて、①飲料水以外の生活用水の確保、②災害時に生活用水と利用可能な井戸の数と地域住民への周知は、③女性や弱者の視点からの地域住民による避難所開設訓練をしては、④立川基地跡地内に整備予定の学校給食共同調理場は災害時に対応できるような、都市ガスとLPGガス併用の施設にすべき。

答弁 ①学校避難所では、プールの水の使用や、市民

(4面下段より) に実施されるべきであると考えて、本陳情を不採択とする委員長報告に賛成する。

反対 熊崎真智子 議員 健康あきしまを目指す基礎自治体として、条例の早期制定は必然と考える。よって本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

討論 「放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書に関する陳情」を不採択とする委員長報告

陳情を不採択とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対 みらいネットワーク おおたけ貴恵 議員 放射線物質について、大気汚染防止法と水質汚濁防止法では環境基準や規制基準、罰則がなく、その他の

賛成 自由民主党昭島市議団 木崎 親一 議員 放射性物質汚染対処特別措置法の施行や環境基本法、大気汚染防止法等から適用除外規定の削除する委員長報告に賛成する。

一刻も早く放射性物質による環境汚染を防止するためにも、放射能汚染防止法(仮称)の制定は必要であり、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

反対 日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員 いまだに高濃度の放射性汚染水の放出など、生命や環境に甚大な影響を与えている。原発事故は重大な人権侵害で、国は環境汚染を未然に防止する責務がある。

賛成 自由民主党昭島市議団 木崎 親一 議員 放射性物質汚染対処特別措置法の施行や環境基本法、大気汚染防止法等から適用除外規定の削除する委員長報告に賛成する。

一刻も早く放射性物質による環境汚染を防止するためにも、放射能汚染防止法(仮称)の制定は必要であり、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

